



議会改革度調査2012 調査結果報告①

2012/11/22

早稲田大学マニフェスト研究所



1.議会改革度調査2012について

背景：

地方自治体を取り巻く環境の急激な変化や地方自治法改正による地域主権の推進により、現在は**地方議会において改革が必須な状況**となっています。

現在、議会基本条例の制定や情報公開・住民参加などさまざまな取組が先進的な議会によって実施されていますが、多くの議会においてはまだまだ議会改革への道半ばと思われます。

また、議会改革を進めようにも体系だった手順等が整備されていない状況のため、手当たり次第・場当たりの対応にならざるを得ません。

上記背景を受け、早稲田大学マニフェスト研究所では2009年に議会改革調査部会を発足し、調査研究を行っております。2010年からウェブにて全地方議会へ調査依頼を行い、改革度の現状および経年比較による進捗状況を確認させていただいております。調査にご協力いただいた議会の方々に、心より感謝いたします。

議会改革の現状および3ヵ年の経過について、調査結果の一部を公開いたします。これが各議会の改革推進の一助となれば幸いです。

目的：

① 全議会における改革度状況（傾向）の確認

- ・全国の地方議会の改革度がどのような状況にあるのかを確認・提示します
- ・経年比較により、改革の進行スピードや方向性を確認・提示します

② 議会による自己評価および改善策の提示

- ・自議会が改革度でどのステータスにあるのか、どこを強化すべきか確認できる指針を示します

2.調査回答の受領状況

調査依頼：

2012年6月中旬にメールまたは郵送にて調査協力依頼をマニフェスト研究所より全地方議会宛に送付しました。

※2011年調査に回答いただき、メールアドレスが記載されていた議会へはメールにて依頼。未回答またはメールアドレス未記入・不備の議会へは郵送

8月の再依頼を経て、最終的に以下の表に示すとおり1,371議会から回答を頂きました。
調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

表：議会改革度調査への回答数

区分	議会数	回答数			回答率	増減
		2010年	2011年	2012年		
都道府県	47	44	44	46	97.9%	2
市	786	705	709	736	93.6%	27
区	23	23	22	23	100.0%	1
町	749	491	491	474	63.3%	-17
村	184	104	90	92	50.0%	2
合計	1,789	1,367	1,356	1,371	76.6%	15

調査はインターネット上で実施しています。議会側のご事情（セキュリティポリシーなど）によりインターネットでの回答ができない場合には、郵送・ファックスでご回答送付いただきましたが、その件数は47件（2010年）、11件（2011年）、11件（2012年）となっています。

3.分析観点について①

過年度同様、各設問の回答について議会改革度を数値化するため配点を行いました。その得点による順位付けを行い、得られた傾向について示します。

各設問を、①「情報公開」②「住民参加」③「議会機能強化」のいずれかのカテゴリに分類し、そのカテゴリ毎に点数を算出しています。「和」は、①②③を合計した値であり、「積」は、①②③を積算した値となります。そのため、1項目のみが突出していたり落ち込んでいたりする場合は、均等に得点している場合と比べ、「積」の値が小さくなることとなります。マニフェスト研究所では、各カテゴリがそれぞれ推進されていることが必要であるとの考えのもと、「積」を重視し、特に断りが無い場合はこの点数による順位付けを行っています。

ただし、分布をみる場合は、「積」だとばらつきが大きくなりすぎることもあり、「和」で見ている箇所もあります。

議会改革度の総合得点上位100議会を別紙(2012改革度ランキング.pdf)に示します。なお、ご参照される際には、以下の点にご留意願います。

- 回答率は76.6%であり、全地方議会を母数とした結果ではありません。
- 設問や配点(重視する項目)が異なるため、他団体等が実施した「ランキング」と合致しているわけではありません。
- 回答者の回答基準が異なることにより、同様の内容を実施している議会でも回答が異なっている場合があります。
- 基本的に、回答内容の確認は行っておりませんので、回答誤りが含まれている可能性があります。
- 「積」は、桁数が大きくなるため1/1,000した値を表記してあります。
- 本調査はランキングによる順位付けを目的とするものではなく、各議会の現状をみる際の参考として提示しているものです。他議会と比較することで“改革度”への動機付けとなれば幸いです。基本的には全体の傾向を数値分析するため配点を行ったものであり、ランキングはその副産物です。

3.分析観点について②

各項目の、マニフェスト研究所における考え方を以下に示します(2011調査時と同じ)。

■情報公開

本会議や委員会の議事録・動画・資料、また議会自身の交際費・政務調査費・視察結果などをどれだけ住民に対して公開しているかをみています。

- ・資料室等に保管されているだけでは住民の目に触れる機会も少ないため、その公開手段(紙媒体・インターネット等)も重視しています。特に議会に赴かなくとも、いつでも確認できるインターネットでの公開は重要と考えます。基本的に「見ようと思えば見られる」状態では不足であり、いかに積極的に公開・周知しているかどうか重要です。
- ・公開までの日数や事前公開など、タイムリーな公開を行っているかも観点としてみております。
(ただし、議案の事前公開については法制度上困難な場合も多いとのこと指摘を頂いております)
- ・政務調査費や議長(議会)交際費などは、総額だけでなく内訳をどこまで示すかも重要です。ただ、領収書まで全てインターネット上で公開すべきかどうか等はケースバイケースであり、「ここに来ていただければ閲覧できる」という情報がインターネット上で公開されていれば良いとの考え方も大いにあります。

■住民参加

議会傍聴のしやすさや議会報告会等の実施、住民からの意見受付をみています。

- ・本会議は「原則公開」、委員会は「制限公開」が基本となっております。ただ秘密会とするものを除き広く公開し、傍聴を促すのが望ましいと考えます。審議資料についても傍聴時に閲覧できないと内容が殆どわからないため、資料提供(貸与)も必要です。
- ・バリアフリーや休日・夜間議会も傍聴しやすさを高めるための手段として聞いています。ただインターネットやケーブルTV等による配信の普及により重要度は住民側のニーズと照らし合わせて判断するものかと考えます。
- ・議会報告会(住民説明会、意見交換会、出前講座など)は議会改革において大きな要素と考えています。直に住民と意見を交わすことにより、議会と住民との双方向コミュニケーションが大いに高まります。目的と効果を検証の上、積極的に実施すべきと考えます。

■議会機能強化

議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況をみています。

- ・代表的なものは議会基本条例の制定ですが、議決事項の追加や事務局要員の増強・政策型議員提案条例の制定なども機能強化の要素としてみています。
- ・討議方法を工夫し、議論を活性化させることは非常に重要と考えます。選択式の調査では確認しきれない部分もありますが、ただ制定だけでなく実際に活用すること、適切に使用することが重要です。
- ・議会機能強化に限ったことではありませんがICTの活用は非常に迅速かつ大きな効果をもたらします。BPRの観点から、住民との双方向コミュニケーション実現の観点から等、なんらかのICT導入は議会改革をスタートさせるトリガーとなりえます。ただし多大なコストをかけるのではなく、目的と効果を明らかにしたうえで導入する事が必要です。

4. 改革度ランキング傾向 -得点分布

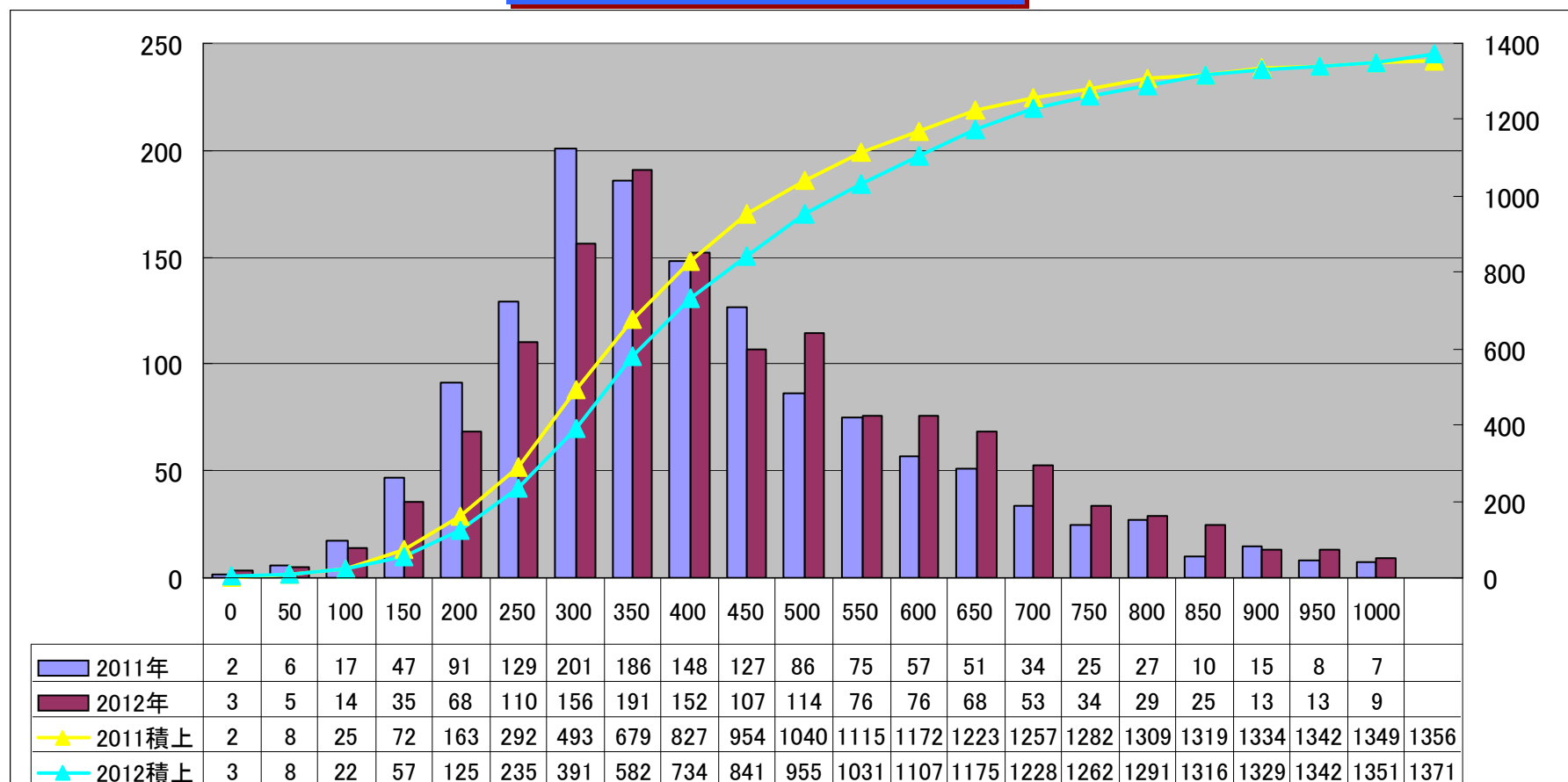
全設問の総得点の分布を以下に示します(情報公開・住民参加・議会機能強化全項目の「和」になります)。

横軸が得点であり、棒グラフがその得点圏にある議会の数、折れ線グラフは累計となります。

(2010年時調査は設問数・配点が異なるため2011年・2012年の2年分を掲載しています)

平均点は431点であり、2011年の391点より40点上昇しています。グラフでも全体に右(高得点)にシフトしていることが目視できるかと思えます。議会改革の底上げは進んでいるといえますが、偏差をみると「ばらつきが広がった」、つまり改革が進んでいる議会と進んでいない議会の差がますます広がっています(標準偏差186.4→204.6)。

グラフ：議会改革度得点と議会数

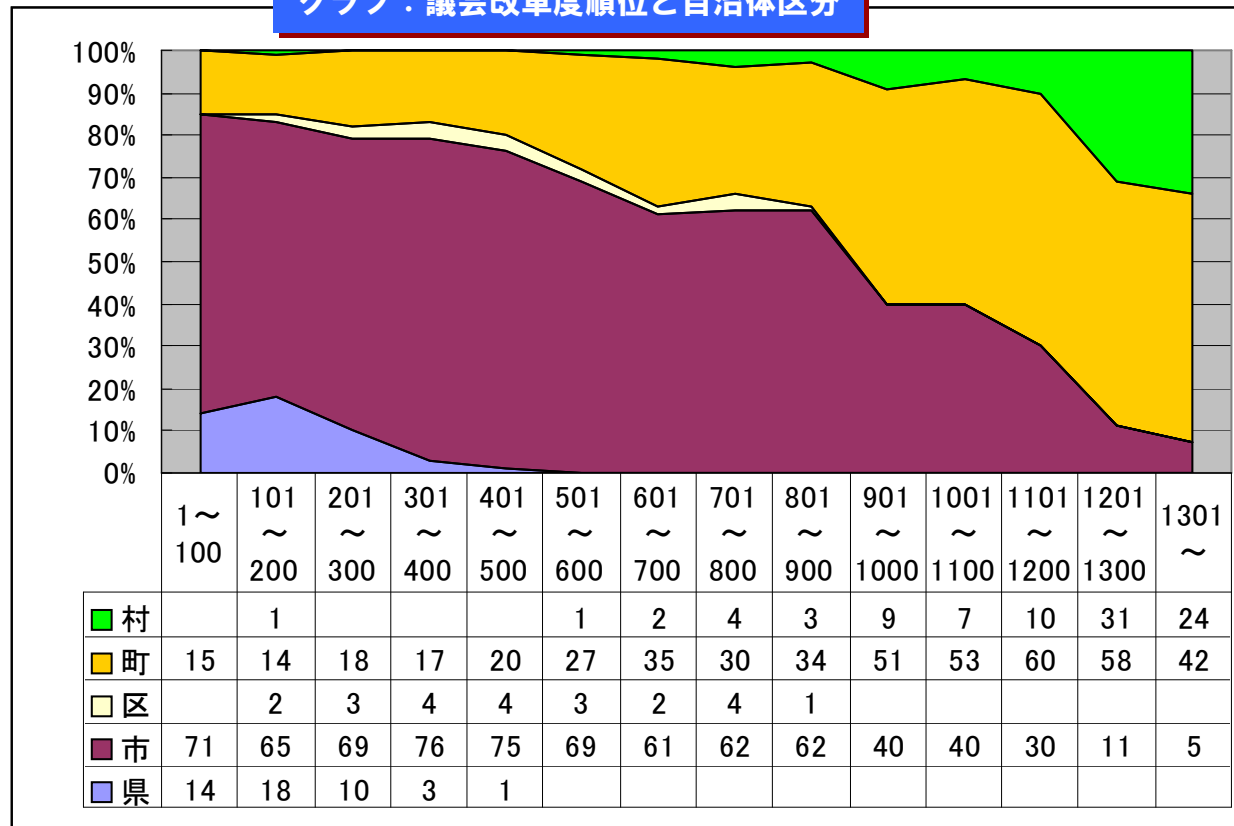


4. 改革度ランキング傾向 - 自治体区分

改革度ランキングを100位ごとに区切り、各カテゴリにおける都道府県・市区町村の内訳をみました。以下にそのグラフを示します。

大規模議会である県・区議会は殆どが上位に存在し、市議会も上位にある比率が高くなっています。町・村議会は下位に比率が高く存在しており、議会規模(議員数、事務局職員)や自治体区分による議会改革への意識の影響は無視できない要素となっています。

グラフ：議会改革度順位と自治体区分



※議会改革度ランキングを100位毎に区切り、それぞれのカテゴリ内に「県・市・区・町・村」がそれぞれいくつあるかを折れ線で示しています。1300位までは100議会ずつの区切りですが、1301位以降のみ対象が71議会のため、縦軸はパーセンテージで示しています。

4.改革度ランキング傾向 –議員構成

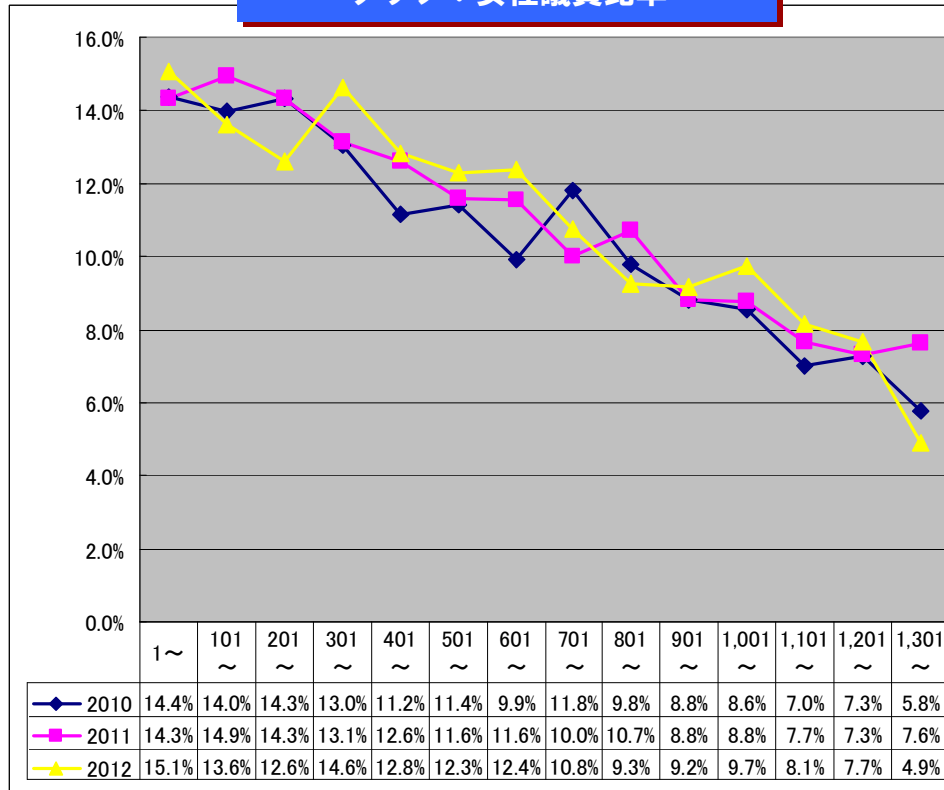
昨年同様、ランキング別(100位区切り)での議員の男女比及び平均年齢をみました。

統一地方選がなかったため大きな変動はなく、傾向は昨年同様となっています。

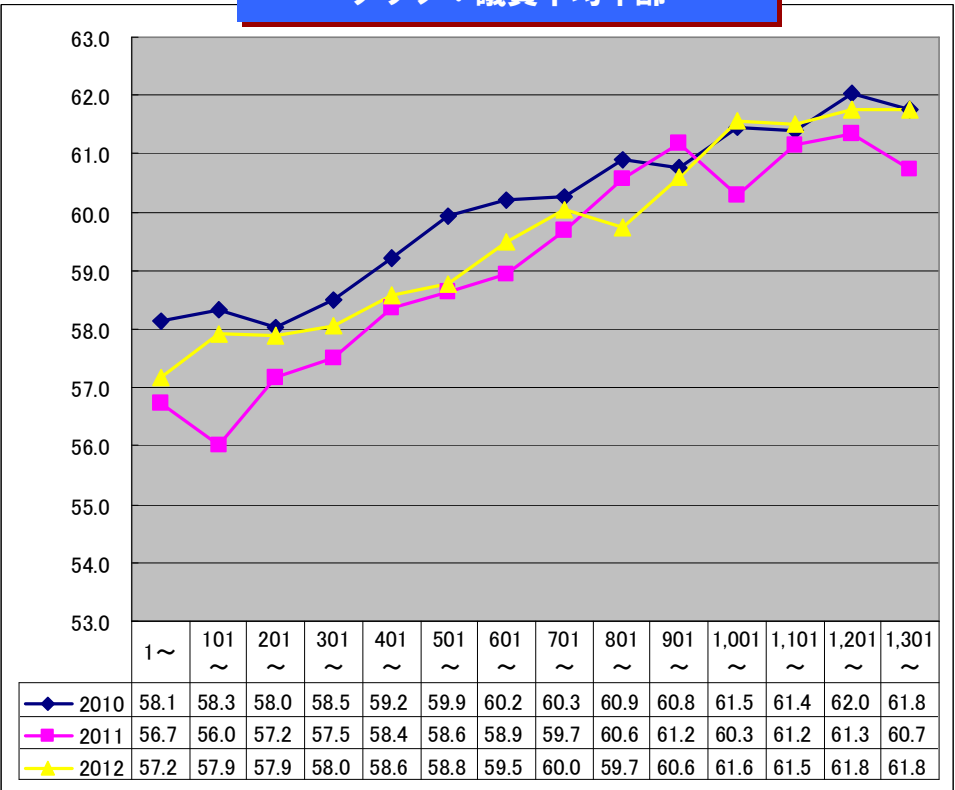
「改革度上位議会は女性議員比率が高く、平均年齢は低い」という相関がみられますが、これが因果関係を表しているというわけではないことにご注意ください。改革度上位議会は都市部・大規模議会が多く占めており、それら議会の議員構成がそのようになっているなど間接的な相関の影響が考えられます。

(回答議会全体の女性議員比率は11.0%で昨年と同値。平均年齢は1年経過のため上昇し、59.1歳から59.6歳となっています)

グラフ：女性議員比率



グラフ：議員平均年齢



※議会改革度ランキングを100位毎に区切り、それぞれのカテゴリに含まれる議会の女性議員比率平均、議員平均年齢をそれぞれ折れ線で示しています。

4.改革度ランキング傾向 -都道府県別傾向

回答議会を都道府県別に分類し、それぞれの平均点を算出しました。以下にその表を示します。

その県内の「市町村議会の平均得点」「市議会の平均得点」「町村議会の平均得点」を算出し、高得点の順に1位から47位までランク付けしています。

※上記カテゴリのため、県議会の得点は含まれていません。平均点上位10県は青、下位10県はオレンジにしております。

表：都道府県別議会改革度平均得点および順位

都道府県	市町村		市		町村	
	平均得点	順位	平均得点	順位	平均得点	順位
01北海道	379.1	32	480.9	23	345.2	15
02青森県	275.7	47	351.0	44	231.5	42
03岩手県	444.6	22	569.6	9	337.5	17
04宮城県	561.4	4	642.9	3	486.2	5
05秋田県	431.0	23	471.9	25	355.0	13
06山形県	404.4	30	448.8	32	356.3	12
07福島県	366.0	33	466.3	30	313.7	21
08茨城県	353.0	34	370.2	40	277.1	36
09栃木県	403.6	31	466.5	29	301.3	26
10群馬県	311.3	44	345.8	45	273.6	37
11埼玉県	455.3	18	480.4	24	403.9	8
12千葉県	413.7	28	459.7	31	292.1	29
13東京都	485.5	10	562.1	10	222.9	44
14神奈川県	590.2	3	608.8	5	565.8	1
15新潟県	458.3	17	495.3	21	325.0	19
16富山県	318.6	40	363.8	43	198.3	47
17石川県	508.6	6	543.3	13	352.5	14
18福井県	497.3	8	576.3	8	371.0	10
19山梨県	314.3	43	330.0	46	283.0	32
20長野県	411.9	29	555.0	11	331.4	18
21岐阜県	337.4	36	430.8	35	227.6	43
22静岡県	444.8	21	501.4	19	306.7	24
23愛知県	468.8	16	530.0	15	280.0	34
24三重県	472.8	15	654.6	2	200.0	45
25滋賀県	543.3	5	543.6	12	540.0	2
26京都府	600.3	1	686.9	1	412.5	7
27大阪府	476.0	12	518.9	16	304.4	25
28兵庫県	597.6	2	622.8	4	484.2	6
29奈良県	322.5	39	468.6	28	198.8	46
30和歌山県	296.1	45	388.1	39	243.6	40
31鳥取県	475.0	13	435.0	33	489.5	4
32島根県	495.4	9	601.3	6	283.8	31
33岡山県	415.0	27	470.7	26	285.0	30
34広島県	473.9	14	538.8	14	362.9	11
35山口県	452.6	19	499.6	20	300.0	27
36徳島県	325.3	38	395.0	37	264.4	38
37香川県	418.5	26	487.5	22	308.0	23
38愛媛県	315.6	42	367.7	42	233.6	41
39高知県	342.1	35	369.4	41	317.5	20
40福岡県	431.0	24	513.8	18	344.8	16
41佐賀県	451.3	20	590.5	7	296.7	28
42長崎県	477.9	11	469.6	27	498.0	3
43熊本県	334.1	37	413.1	36	282.8	33
44大分県	500.0	7	517.3	17	310.0	22
45宮崎県	318.0	41	390.0	38	279.2	35
46鹿児島県	421.9	25	433.9	34	397.8	9
47沖縄県	280.7	46	312.8	47	256.7	39



5.その他

調査結果に関しては、当研究所以下サイトにて随時情報公開していきます。

早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革調査部会のページ

<http://www.maniken.jp/gikai/>

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町531
マルフジビル2F
Mail:mani@maniken.jp
Tel&FAX:03-6457-6852